

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

## 永田町でも「百姓宣言」

### 「復興と明るい未来へ」

【6年目を迎えて】

熊本地震の発生から6年が経過しました。

熊本地震により犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、ご遺族の方々にお悔やみを申し上げます。また、被災をされた方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

早いもので6年の歳月が経ちましたが、今でも震災当時の記憶を忘れることはありません。6年前の震災を決して風化させることなく、あの日の出来事に一人ひとりがしっかりと向き合い、現実を受け止め、後世に伝えていかなければなりません。3月16日(日)福島県・宮城県で震度6強を観測する地震が発生しました。いつ、どこで災害が発生するのか分かりませんが、常日頃より災害への最低限の備えや対応が、いざという時に大切な人を守り、支えることに繋がります。

新型コロナウイルスの影響もあり、乗り越えなければならぬ難局が続きますが、これから先の創造的復興に向け、県民一丸となり力を合わせて頑張りますよ。

### 【食料安全保障は農政の中心】

先般、参議院農林水産委員会と参議院予算委員会の両委員会でも質疑に立ち、現下の農業情勢に關しまして政府に問いかけました。

今、農業現場は大変厳しい状況に立つ

ています。コロナ禍による農畜産物の価格下落に追い打ちを掛ける生産資材や燃油の高騰により、農業経営を圧迫しています。私も全国各地のJAを訪問し、多くの組合長さんから話を伺いますと、今後の先行きが見通せない中では「離農」を考える農家が増えてしまつとの悲痛な声をいただきます。

昨今の世界情勢により輸入食品等の値上げラッシュが続いています。輸入依存が難しくなる中、国内の食料安全保障の強化に向けた農業生産の拡大が喫緊の課題となります。食料安全保障の問題は農業者だけではなく、国民全体に大きく関わる問題です。地域農業を守っていく上でも、持続可能な農業、持続可能な食料供給、これには欠かすことができないのが農業者でありますし、再生産可能な価格を形成していく上では、消費者や小売店の理解が大変重要になってまいります。

国民の食料を安定的に供給し続ける生産現場の取り組みを後押しすることにより、生産基盤と食料安全保障の強化を図ることに繋がります。引き続き農業の発展に向けて頑張ります。



▲次期参院選の公認証を岸田総裁より交付いただきました。

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

## 農政問題に斬り込む

### 「地域に根づいた農地の

### 将来を描こう」

【求められる地域の実態に応じた

政策の推進】

自民党と農水省はこれまで様々な政策論議をほぼ一致して進めてきました。しかし、農水省が今国会で提出した農業経営基盤強化促進法等の改正案での進め方では意見が異なりました。

我が国の水田農業は、特に中山間地で農地が分散しており、生産性に課題を抱えています。かつては平野部を中心に大々的な圃場整備が進められ、きれいな田園風景が出来上がりましたが、中山間地ではどうしても進まず、水田が荒廃してしまつた経過があります。

そこで農水省は、地域計画の区域内で3分の2以上の所有者が合意すれば、農地バンクへの貸付等で、一定の規模面積に集約できるようにする仕組みを提案したのです。その政策の背景には「規制改革推進会議等による市場原理と株式会社化による農業経営を進めるといふ主張」があるのではないかという疑いがあります。こうした中で党内の議論では「画一的な運用は問

題だ」という意見が出て、結局は地域の実態を見据えた農地の利用集積を進めることになりました。

【経営所得安定対策の強化が

何としても必要だ】

農政の推進においても「規制改革」の主張が強まっています。農外の株式会社への参入促進や多様な地域の実態を配慮しない政策がまかり通ろうとしているのだと思います。

もちろん農地の利用拡大や生産性の向上、担い手の所得の向上は何としても必要です。そのためには、農業者、JA、市町村など、関係者の一体となった地域の絵づくりの合意と、それを支える地域の実態にあった丁寧な政策推進が必要なのだと思います。



▲食料安保政策の強化を求める決議を金子農水大臣へ申し入れ